

安倍政権の下で行われてきたこと

教育	・全国一斉学力調査は再び悉皆に ・35人学級実施見送り。 ・教育委員会制度「改革」 ・公立高校授業料無償化を廃止 ・道徳、英語の教科化
消費税増税	・2014年4月から5%を8%に ・2015年10月10%への引き上げは2017年4月に先送り。
特定秘密保護法	・2013年12月 強行可決。 ・2014年12月10日 施行。 ※何が秘密かも秘密。 公務員だけでなく、すべての国民が対象。国民の目、耳、口をふさぎ、あらゆる自由な活動が圧殺される危険。
集団的自衛権	・2014年7月 行使容認の閣議決定。 ※アメリカが海外で行う戦争に、日本の自衛隊が参戦することが可能に。戦場で「殺し、殺される」関係に。
原発再稼働	・2015年1月 九州電力川内原発再稼働。 ※2014年3月の朝日新聞世論調査では59%が再稼働反対 福島県では今も12万人を超える県民が避難生活。

第2次安倍内閣が発足してから2年間、安倍政権は、消費税増税、秘密保護法の制定、集団的自衛権の容認など、国民に背をむけ、憲

法をないがしろにする暴走政治を続けてきました。教育の分野でも、安倍首相は「教育再生」と称して、さまざまな教育改悪を行っ

てきました。日本の侵略戦争を美化する教科書を押しつけるための教科書検定基準の改悪は、集団的自衛権の容認のもと、

「戦争をする人づくり」を狙うものです。「全国一斉学力調査」の学校別結果公表で格差と競争の教育をいっそう推し進めようとしています。また、教育

安倍政権の一年間を問う

もう許せない！暴走政治

委員会制度の改悪で、首長の教育への介入を強めるなど、政治による教育介入を強引にすすめています。

一方で、35人学級の計画は見送られ、財務省は小学校一年生も40人学級に戻すことを提案しています。高校の授業料無償化も廃止しました。

まさに「口は出すが、金を出さない。」という教育支配を強行してきました。泉北教組は、安倍政権がすすめる「戦争する国づくり・人づくり」を許さず、子どもと教育、平和と民主主義をまもる取り組みを引き続きすすめます。



「集団的自衛権」の行使反対。教え子を再び戦場に送るな。